

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

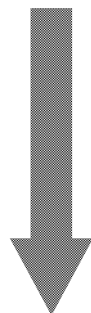
<b>事業名</b>	日米教育交流の推進		<b>担当部局庁</b>	大臣官房国際課		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度・未定		<b>担当課室</b>	国際課国際協力企画室		国際協力企画室長 永井 雅規		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進 XIV-1 国際交流の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	教育交流計画に関するアメリカ合衆国政府と日本国政府との間の協定		<b>関係する計画、 通知等</b>	日米文化教育交流会議報告書(平成20年6月12日) 日米首脳会談ファクトシート(平成22年11月)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	日本と米国との間の教育交流事業を実施することにより、両国の国民の相互理解を促進するとともに、我が国の教育・学術・文化等の振興を図る。日米間のフルブライト交流計画は1951年の吉田・シーボルト交換公文に基づく日米教育交流計画の発足により、全額米国政府負担のもと開始され、1979年2月に署名された「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき、経費折半方式により実施されている。							
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	○日米教育交流計画(日本におけるフルブライト交流計画)分担金:日米両国の優秀な学生・研究者等を相互に相手国の大学等に受け入れることにより、各界の次世代リーダーを育成すると共に、両国民の相互理解促進を図る。 ○日米教育交流プログラム拠出金:持続発展教育(ESD)に関する日米教員交流プログラム及び次世代の日米関係を担う人材育成プログラムを実施する。 事業は「教育交流計画に関する日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき設置された国際機関である日米教育委員会が実施する。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	389	348	341	339	
	執行額	-	389	348				
	執行率(%)	-	100.0%	100.0%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	【定量的成果指標】設定は困難 (理由)日米教育交流計画による次世代リーダーの育成や両国民の相互理解の促進については、すぐに数値として示せるものではなく、中長期的に、包括的に成果として現れるものであることから、本事業のみをもって、定量的な成果指標を設定することは困難。		成果実績	-	-	2011年のフルブライト留学生より、フルブライト同窓生のネットワークにより、多様な人脈形成を得たことにより将来に対する展望が拡がったなどの報告を受けている。 (参考:2011年叙勲等受賞者27名)	2012年のフルブライト留学生より、フルブライト同窓生のネットワークにより、多様な人脈形成を得たことにより将来に対する展望が拡がったなどの報告を受けている。 (参考:2012年叙勲等受賞者29名)	次世代リーダーの育成や両国民の相互理解の促進につながる実績があること
	【定性的成果指標】以下のとおり 日米教育交流計画により留学したフルブライト奨学生が、プログラムを通して、次世代リーダーに必要な資質を身につけていると言える実績があること。 (参考:叙勲等受賞者)		達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	新規採用奨学生数		活動実績 (当初見込み)	人	-	75 (77)	82 (85)	- (96)
	次世代を担う人材育成プログラム採用者数		活動実績 (当初見込み)	人	-	10 (10)	10 (10)	- (5)
	ESD日米教員交流プログラム参加教員数		活動実績 (当初見込み)	人	-	96 (96)	48 (48)	- (48)
<b>単位当たり コスト</b>	2,485,714(円/人)		算出根拠	24年度執行額 / 24年度の新規採用奨学生数、次世代を担う人材育成プログラム採用者数及びESD日米教員交流プログラム参加教員数の合計				
<b>平成 25 - 26 年 度 予 算 内 訳</b>	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	日米教育交流計画分担金		297百万円	297百万円				
	ユネスコ事業等拠出金		44百万円	42百万円				
	計		341百万円	339百万円				

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	1979年に署名された「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき実施されている事業であり、日米両政府が事業実施について責任を有している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	事業の実施は、「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」において、国際機関である日米教育委員会が行うものとされており、また、資金の拠出に当たっては日米両政府折半方式とされている。また、年に6回程度開催される財務委員会・本委員会において日米教育委員会の年次予算・決算が承認されており、事務局において、人件費を含めた管理費の削減に努めていることが、委員会にて報告されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日米教育交流の推進のためには、米政府と連携して進めることが必須であるため、両政府の拠出金により運営され、両政府が委員となっている日米教育委員会で行うことが適切かつ実効性が高い手段である。</li> <li>・奨学生数は、本委員会において議論され決定されており、予算の範囲内で調整している。</li> <li>・日米教員交流プログラムの報告書等の成果物については、必ずしも十分に活用されているとは言えないため、今後、HPでの公表も含め検討の必要がある。</li> </ul>		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年に6回開催される日米教育委員会(日本側5名:文部科学省国際統括官、外務省審議官、民間有識者等、米国側5名:米国大使館公使、書記官、民間有識者等で構成。)において、本日米教育交流プログラムの実施案の審議、参加教員の選考等を行い、事業全体の進捗状況を把握している。また、同委員会事務局に適宜事業の実施状況について確認するとともに、随時報告を受けている。</li> <li>・同委員会の事業運営に当たり、予算の策定・執行について、同委員会事務局に対し効率性・透明性の観点から、適切かつ十分な情報提供がなされるよう、引き続き、要請すべきである。また、事業の成果や進捗状況についてはHPで公表することや報告書にまとめるなど工夫を図り効果を公表するよう、同委員会事務局に引き続き要請すべきである。</li> </ul>				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 事業評価の観点:本事業は、日米間の教育交流を通じて両国国民の相互理解を促進するとともに、我が国の教育等の振興を図るものであり、拠出の妥当性等の観点から検証を行った。</li> <li>2. 所見:本事業は、「教育交流計画に基づく日本国政府とアメリカ合衆国政府の間の協定」に基づき経費折半方式で実施しているものであり、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、現在の事業内容を引き続き維持すべきである。</li> </ol>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	—				
備考					
日米教育委員会ホームページ http://www.fulbright.jp/					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	—	平成23年	新23-0002	平成24年	0007

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

文部科学省  
348百万円

{ 日米教育交流の推進 }



【分担金・拠出金】

A. 日米教育委員会  
348百万円

【日米教育交流計画分担金】  
○フルブライト交流計画の実施

【日米教育交流プログラム拠出金】  
○ESD日米教員交流プログラム  
○次世代の日米関係を担う人材

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 日米教育委員会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	日米教育交流計画の実施	297			
拠出金	日米教育交流プログラム	51			
計		348	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

※分担金・拠出金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日米教育委員会	日米教育交流計画の実施、日米教育交流プログラムの実施	348	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					